



# 都市開発を構成する権力関係について一新自由主義時代におけるフィリピンの都市空間の再編とその矛盾一

藤原, 尚樹

---

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2022-03-02

(Date of Publication)

2025-03-02

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3413号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003413>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

氏名 藤原尚樹

専攻 国際協力政策専攻

論文題目（外国語の場合は、その和訳を（ ）で併記すること。）

都市開発を構成する権力関係について  
—新自由主義時代におけるフィリピンの都市空間の再編とその矛盾—

21世紀に入り、グローバル経済の中心が欧米からアジアへと移行してきた。アジア諸国では高い経済成長率の達成とともに、急速な都市開発が生じている。こうした背景には、資本投資をめぐる都市間の競争や市場原理に基づく新自由主義を基調とした都市政策があり、それらは都市空間の再編を引き起こしてきた。本稿の目的は、こうした新自由主義時代におけるフィリピンの首都マニラ首都圏の都市開発に着目し、それを構成する権力関係について考察することである。

1990年代以降、貿易の自由化や国営企業の民営化、規制緩和などの新自由主義政策を推進してきたフィリピンは2010年代にかけて経済成長率が平均で6.3%に達し、アジアの中でもとりわけ急速な経済成長を経験している。それとともに、マニラ首都圏では都市空間の再編とそれに伴う貧困層の立ち退きが生じてきた。こうした新自由主義時代におけるマニラ首都圏の都市開発と貧困層の立ち退きを論じる先行研究は次の二つに大別される。第一に、都市開発による貧困層の排除を論じる研究である。それは都市開発による土地収奪や都市計画の民営化といった市場原理に依拠する都市開発、そして都市部におけるセキュリティの強化に伴う貧困層の排除などを幅広く論じる。第二に、そうした排他的な側面だけでなく、貧困層の都市開発への包摂を考察する研究である。実際、貧困層は都市開発によって土地を収奪されたり、排除されたりするだけでなく、再定住政策を通じて都市開発のプロジェクトに包摂される。とりわけ台風などの自然災害の増加を背景に河川沿いなどの「危険地帯」からの救済やそれに伴う再定住政策の提供によって貧困層は住宅政策の対象とみなされる。こうした都市開発における排除と包摂とが同時進行する背景には、土地収奪といった権威主義的な都市統治が進行する一方で、立ち退かされる人々に対する再定住などの福祉政策が拡充したためである。

本稿では、これまでの先行研究では十分に論じられなかった、マニラ首都圏の都市空間を再編する緑地化や包摂の言説とそれらの戦略に着目し、都市開発を構成する権力関係について論じた。また、そうした都市空間の再編がいかなる矛盾とその限界を抱えているのかを考察するため、マニラ首都圏マラボン市における都市開発とそれに伴う貧困層の再定住先であるブラカン州でフィールド調査を実施した。

本稿の分析枠組みとして都市開発を構成する権力関係に着目した。権力の概念は強制や抑圧によるものだけではない。それは欲望をつくりだし、ある目標や改善へと仕向ける主体性を形成することで可能となる。本稿では、ミシェル・フーコーの統治性の議論を都市開発の文脈で援用し、新たな都市空間の目標や日常生活の改善へと誘導する主体性の形成やその戦略の展開について、マニラ首都圏の都市開発の事例から考察した。博士論文の主要部分となる第三章、第四章、第五章の議論と考察は以下のとおりである。

第三章では、都市の環境保全を目指した「清潔と緑」の都市政治を考察した。1990年代以降の経済のグローバル化を背景にアジアでは中間層が増加しており、彼らは都市生活の環境改善を希求する。とりわけその過程で都市空間の緑地化や清潔な生活環境が求められる。本稿では、その「清潔と緑」の都市政治を考察するため、マニラ首都圏の最長河川であるパシグ川の開発プロジェクトに着目した。1993年に「パシグ川河川再生プログラム」が開始され、主として2008年までのあいだ、パシグ川の環境保全とその改善が

取り組まれた。それを解明するため、マニラ首都圏の政府機関や図書館で同プログラムに関する報告書や新聞・雑誌記事を渉猟した。ここではまず、1980年代末から1990年代初頭にかけて実施された実施調査の最終報告書をもとに、パシグ川の河川がどのように「問題」として認識されるようになったのかを解明したうえで、パシグ川の環境保全と開発を担う主体性の形成や慈善事業の展開を考察した。パシグ川の環境保全を目指した都市政治は1990年代のフィリピン社会を特徴づける中間層の増加を背景とする市民社会の隆盛や国際開発援助の増加だけでは説明できない。1990年代の「清潔と緑」の都市政治は、「パシグ川を生き返らせる」ためにその環境保全を担う「専門家」の養成を目指したプログラムの提供や学校での植樹活動の展開、そして募金事業を中心とする慈善事業が戦略として組み込まれることで可能となった。こうした教育・訓練プログラムの実施や慈善事業の展開を媒介として1990年代にかけてパシグ川の河川再生を目指した都市政治は環境保全を担う自発的な参加と個人の主体的な取り組みを基盤に展開した。

もともと、「清潔と緑」の都市政治は、パシグ川沿いの都市環境を改善するという人々の欲望とそれを妨害する河川沿いの居住する人々に対する立ち退きとが同時に増大していく過程でもあった。とりわけ後者の立ち退きにおいて、その立ち退きを受け入れる人々の「声」が報告書の中で表象される一方で、それに反対する人々の「声」はそこから捨象された。ここでは、居住をめぐる問題が脱政治化されていく過程を考察した。さらに、こうした都市空間の緑地化を目指す言説とその戦略は2000年代にかけても継続し、パシグ川の環境への介入とそれに伴う大規模な立ち退きとが同時進行していった過程を論じた。

最後に、こうした都市政治は2010年代にかけて「清潔と緑」の都市空間から「世界クラス」の都市空間を目指すものへと変容していることを指摘した。その「世界クラス」の都市空間とは、コールセンターに代表されるIT-BPO産業に対応できる都市環境へとマニラ首都圏を再編させることを意味する。「清潔と緑」の都市空間は、もはやその一部にすぎない。背景にあるのは、多国籍企業によるコールセンター産業への資本投資を惹きつけるためであり、それを可能にする新たな都市政治が展開されている。

第四章では、2010年代のマニラ首都圏の都市開発を構成する包摂の言説に着目し、それがどのようにマニラ首都圏の都市開発の文脈に組み込まれ、いかなる権力関係を構築しているのかを解明した。グローバル・サウスの開発政策で包摂の言説が浸透した背景には、経済成長しているにもかかわらず、その恩恵が多くの人々に行き渡らない現実を克服するためであった。こうした包摂の言説の発現は、1990年代後半以降であり、世界銀行の開発方針の転換を背景とする。1980年代に発展途上国に導入された構造調整プログラムによる新自由主義路線への転換に対する批判に応えるため、1990年代後半以降、世界銀行の開発政策は個人の貧困やパートナーシップを重視する開発方針へと転換した。それは、欧米の「第三の道」の流れを汲むものであり、ワシントン・コンセンサスからポスト・ワシントン・コンセンサスへの移行を意味した。本稿ではまず、世界銀行総裁のジェームズD. ウォルフエンソン(1995-2005)の基調講演集や自叙伝などを手がかりに、開発や成長を構成する包摂の言説の生成過程を考察した。そしてそれをグローバル・サウス

の都市開発の文脈に位置づけるため、世界銀行と国連人間居住計画で構成された都市連合の「スラムのない都市」を目指す取り組みと包摂の言説との相互作用に着目した。こうしたグローバル政治の展開を踏まえ、その包摂の言説がどのようにマニラ首都圏の都市開発に組み込まれ、権力関係を創出しているのかを考察した。

フィリピンで「包摂的成長」や「包摂的都市化」の言説が顕在化したのはアキノ政権期(2010-2016)である。その背景には、フィリピンが経済成長しているにもかかわらず、その恩恵が多くの人々の貧困層に行き渡っていない現実を克服するためであった。実際、アロヨ政権期(2001-2010)にフィリピンは経済成長を達成したが、逆説的にも国内の貧困状況は悪化した。その問題を是正するため、貧困層への社会政策の提供やそのための機会の提供を目指す包摂の言説が開発や成長の文脈に組み込まれた。それはアキノ政権とは政治的イデオロギーが異なるドゥテルテ政権下(2016-2022)においても継続している。

こうした包摂的成長にとって貧困層に対する住宅政策は必要不可欠な政策として組み込まれた。とりわけマニラ首都圏の河川沿いなどの「危険地帯」に居住する約52万人に対する再定住は優先課題となり、「5カ年住宅プログラム(2011-2016)」として開始された。しかし、住宅ローンの返済期間は30年間に及び、そうした長期間の負債を受け入れ、返済する善良な市民の主体性を内面化させる権力関係の構築であることを考察した。また、その住宅提供の際に必要な出生証明書や所得証明などの正式書類を持ち合わせていない人々には住宅が提供されず、住宅政策における包摂と排除とが重層的に折り重なり合いながら展開していることを論じた。こうした包摂の言説を媒介とする住宅政策による生活改善はリベラルな政治プロジェクトの側面を有するが、それは同時に、日常生活を個別化し、住宅の負債を返済する主体性の形成を促進する権力関係を構築する。

第五章では、こうした「清潔と緑」や包摂の言説によって作りだされる新自由主義時代におけるマニラ首都圏の都市開発がいかなる限界とその矛盾を抱えているのかをローカルな都市開発の文脈から問い直した。とりわけマニラ首都圏北西部に位置するマラボン市の都市開発とそれに伴う貧困層のブラカン州への再定住政策に焦点を当てた。マラボン市の都市空間は養魚池と工業地帯に特徴づけられる。前者は、スペイン植民地統治期につくりだされ、アメリカ植民地統治期に私有化され、独立後にはマラボン市における有力者の特権として残存してきた。後者の工業地帯の端緒は第二次大戦後まで遡る。第二次大戦後、中国・共産党の取り締まりを忌避した資本家層がフィリピン・マニラに渡り、彼らはマラボン市を含めた現在のマニラ首都圏北西部の土地に工場を建設した。そして地方から都市へ移住してきた人々がその工場で働き、廉価な労働力を提供してきた。しかし、近年のマラボン市の都市政策によって土地の工業利用は推奨されず、土地の工業利用は減少した。さらに河川沿いの貧困層の再定住と河川の開発とが同時進行している。

第五章では、この都市空間に埋め込まれた歴史的な文脈を位置づけたうえで、批判地理学で発展してきた、都市の富裕化を説明するジェントリフィケーションと貧困層を対象とした再定住政策によるセグリゲーションとの関係性を論じた。そして後者のセグリゲーションの限界とその矛盾を提示した。土地の私的所有権を前提に都市開発とその地代格

差の枠組みから説明されるグローバル・ノースのジェントリフィケーションに対して、グローバル・サウスのジェントリフィケーションは、むしろインフォーマルに利用されている土地を市場経済に組み込んだり、公園や歩道に転換したりすることで可能となる。マラボン市でも同様に、貧困層がインフォーマルに利用していた河川沿いの土地が開発の対象となっている。こうした文脈において河川沿いに居住する貧困層の再定住政策が展開した。だが、その再定住先となったブラカン州の受け入れ自治体側からは受け入れ人数の急増を理由に受け入れの停止が表明され、再定住先はマニラ首都圏からさらに遠隔化している。また、かつて建設された再定住地ではすでに廃墟となった場所があることをフィールド調査に基づいて明らかにした。それは、再定住政策が必ずしも成功しているとは言えず、むしろこうした限界やその矛盾が深刻になっていることを示している。

このように本稿では、新自由主義時代におけるフィリピンの都市開発は、市場原理に依拠した不動産開発の展開だけで説明できるものではなく、緑地化や包摂の言説、そしてそうした空間形成を目指す戦略の配置によって作りだされることを論じた。その都市開発を構成する権力関係は、国家の権力行使によるものだけでなく、新たな都市空間への目標や日常生活の改善を目指す人々の自発的な参加や主体性の形成とそれに伴う従属化を構築する。しかしそれは同時に、都市開発の限界とその矛盾をますます深めている。